

- 7月の米消費者物価指数は前年同月比+3.2%と、昨年6月の同+9.1%から鈍化。FF金利の誘導目標を足もとで下回る水準で、FRBがこれまで行った利上げに対し、一定の評価が可能と思われる。
- 12日にWTI原油先物価格は1バレル=88.84米ドルと、昨年11月11日以来の水準を回復。今後の米国の物価動向を考えるうえで、居住費の伸びの高止まりと原油価格の上昇が気がかりな材料に。

米消費者物価指数は政策金利を足もとで下回る水準

米国の物価動向にやや落ち着きがみられます。

7月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比+3.2%と、昨年6月の同+9.1%から鈍化したほか、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+4.7%と、昨年3月の同+6.5%から鈍化しました。

ともに政策金利であるフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標（5.25～5.50%）を足もとで下回る水準で、米連邦準備理事会（FRB）がこれまで行った利上げに対し、一定の評価が可能と思われます。

緩やかな鈍化傾向も、居住費の伸びは高止まり

今後の米国の物価動向を考えるうえで、気がかりな材料もいくつかあります。

1つは居住費の伸びの高止まりです。今年4月以降は緩やかな鈍化傾向にあるものの、足もとは前年同月比+7.7%と、政策金利を大幅に上回る水準にあります。居住費には帰属家賃（家賃のほか、持家についても実勢で評価した計算上の家賃などを含めたもの）が含まれており、住宅価格の上昇の影響を受けています。居住費はCPIのおよそ3分の1を占めることから、家賃や住宅価格が低下しないとCPI全体としても大幅な鈍化につながらない可能性が考えられます。

WTI原油先物価格は昨年11月11日以来の高水準

もう1つは原油価格の上昇です。

12日にWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエイト）原油先物価格は1バレル=88.84米ドルと、昨年11月11日以来、およそ10ヵ月ぶりの水準を回復しました。また、代表的な国際商品先物指数であるCRB指数は12日、昨年11月4日以来、およそ10ヵ月ぶりの水準を回復しました。

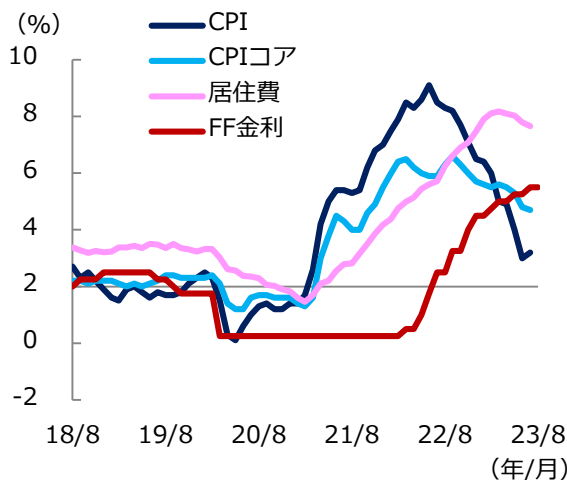
原油価格上昇の要因の1つとして、米国以外の主要産油国の減産が挙げられます。6月に石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟国でOPECプラス会合が開催され、すでに実施している協調減産から全体としてさらなる減産では合意に至らなかったものの、サウジアラビアが7月から自主的に追加減産を開始しました。その後、9月5日には同国が自主減産を12月まで延長すると発表、ロシアは輸出削減の年内継続を決めました。

こうしたことから、当面の米国の物価を見通すうえで、原油や住宅価格の動向への注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

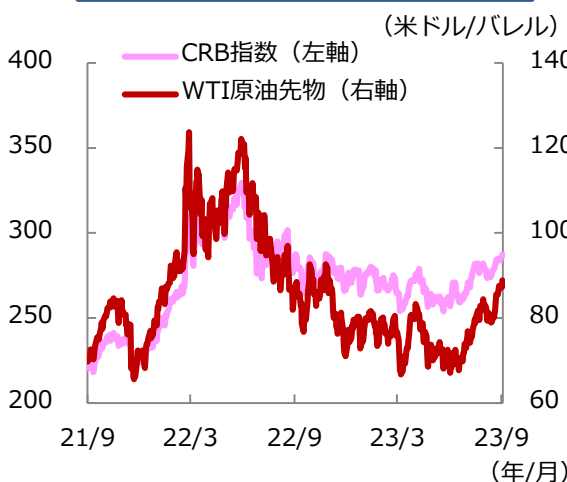
米CPIとFF金利の推移



※期間：2018年8月～2023年8月（月次）
CPI、CPIコア、居住費は前年同月比。2023年7月まで
FF金利は誘導目標の上限のみ表示

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

CRB指数とWTI原油先物の推移



※期間：2021年9月10日～2023年9月12日（日次）

出所：リフィニティブ、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。